

資 料

1 年別不当労働行為事件取扱状況

(単位：件)

区分 年	係属状況			終 結 状 況						翌年繰越
	前年繰越	新規	計	救済	棄却	却下	和解	取下	計	
S 21										
22		6	6	1			4		5	1
23	1	11	12	1		1	4	4	10	2
24(1～ 5月)	2	4	6		1		3	2	6	
24(6～12月)		5	5		1			1	2	3
25	3	3	6			1		4	5	1
26	1	13	14	4	1	1	6		12	2
27	2	4	6	1			4	1	6	
28		13	13	2	1		3	3	9	4
29	4	16	20				10	3	13	7
30	7	8	15		5		3	5	13	2
31	2	12	14	1	1		7	4	13	1
32	1	9	10				5	4	9	1
33	1	6	7	1			2	3	6	1
34	1	4	5	1			2	2	5	
35		6	6				3	3	6	
36		13	13				2	8	10	3
37	3	12	15	1	1		4	8	14	1
38	1	23	24	1			15	6	22	2
39	2	17	19	2			12	1	15	4
40	4	27	31	1	1	1	14	5	22	9
41	9	23	32		3		14	9	26	6
42	6	8	14		1		5	5	11	3
43	3	7	10	1		1	2	3	7	3
44	3	14	17				8	5	13	4
45	4	12	16				5	5	10	6
46	6	8	14				3	2	5	9
47	9	12	21	1	1		3	4	9	12
48	12	14	26				9	6	15	11
49	11	21	32				5	7	12	20
50	20	11	31	1			10	8	19	12
51	12	13	25	3			12	4	19	6
52	6	14	20	1			<1> 6	5	<1> 12	8
53	8	10	18				<1> 5	6	<1> 11	7
54	7	6	13	1	1		4	4	10	3
55	3	9	12				9		9	3
56	3	8	11				7	1	8	3
57	3	12	15		1		10		11	4
58	4	16	20				18		18	2
59	2	8	10				5		5	5
60	5	5	10				4	2	6	4

〔注〕 1 昭和24年6月に改正労働組合法が施行され、不当労働行為制度が改正された。
2 < > 内の数字は、分離事件で外数である。

年	区分	係属状況			終 結 状 況						翌年繰越
		前年繰越	新規	計	救済	棄却	却下	和解	取下	計	
61		4	12	16	2			4	1	7	9
62		9	11	20	1			8	1	10	10
63		10	9	19	1			6	3	10	9
H元		9	1	10	4			3	2	9	1
2		1	5	6				2		2	4
3		4	2	6	1	1		2		4	2
4		2	1	3	1			1		2	1
5		1	4	5				3		3	2
6		2	7	9	2			4		6	3
7		3	3	6				1		1	5
8		5	1	6				1		1	5
9		5	2	7	1			1	2	4	3
10		3	2	5				2		2	3
11		3	3	6	1			2	1	4	2
12		2	4	6	3			1	1	5	1
13		1	1	2				2		2	
14			2	2					1	1	1
15		1		1							1
16		1	4	5	1			2	1	4	1
17		1	1	2	1					1	1
18		1		1							1
19		1		1	1					1	
20			1	1							1
21		1	2	3	<1> 1			1		<1> 2	1
22		1	2	3	1			1		2	1
23		1	1	2				1		1	1
24		1		1				1		1	
25			1	1							1
26		1	1	2				1		1	1
27		1		1				1		1	
28											
29											
30			1								1
R元		1	3	4		1				1	3
2		3	1	4							4
3		4	1	5				2	1	3	2
4		2		2							2
5		2		2	2					2	
6			2	2							2
計		—	534	—	49	21	5	300	157	532	—

〔注〕 1 平成11年の新規には、審査の再開1件を含む。

2 〈 〉 内の数字は、分離事件で外数である。

2 年別労働争議調整事件取扱状況

(単位:件)

区分 年	係 属 状 況								終 結 区 分					
	件 数			区 分										
	前年 繰越	新規	計	あっせん 職権	調 停 請求	仲裁	解決	不調	打切	不適	取下	計		
昭和 21	-	1	1		1				1				1	
22		14	14	10	1	4	1		7	3	1		3	14
23		29	29	15	1	14			16	2	3		8	29
24		18	18	15		3			10				8	18
25		13	13	11		2			10	1	1		1	13
26		32	32	27	8	5			23	3	4		2	32
27		38	38	32	10	6			24	5	5		4	38
28		37	37	33	5	4			24	2	9		2	37
29		44	44	41	4	3			33		8		3	44
30		25	25	25	2				14		7		4	25
31		35	35	35	2				29		5		1	35
32		51	51	50	1	1			38		7		6	51
33		46	46	46	2				35		6		5	46
34		52	52	52					38	1	3		10	52
35		40	40	39	1	1			29		5		6	40
36		49	49	47	2	2			39	1	4		5	49
37		104	104	104	20				61		41		2	104
38		86	86	86	26				68		15		3	86
39		109	109	109					81		20		8	109
40		61	61	61	1				48		7		6	61

区分 年	係 属 状 況								終 結 区 分					
	件 数			区 分										
	前年 繰越	新規	計	あっせん 職権	調 停 請求	仲裁	解決	不調	打切	不適	取下	計		
41		27	27	27				20		6		1	27	
42		48	48	47	9		1	23		14		11	48	
43		37	37	37				21		6	1	9	37	
44		30	30	30				17		6	2	5	30	
45		91	91	91				46		37		8	91	
46		64	64	57		7		31	2	24		7	64	
47		47	47	44	1	2	1	21		11		15	47	
48		33	33	33				17		14		2	33	
49		22	22	21		1		11		6		5	22	
50		37	37	36		1		16		13		6	35	
51	2	29	31	(2) 29		1	1	20		(2) 10	〔移管〕 1		(2) 31	
52		38	38	38				22		7		7	36	
53	2	32	34	(2) 33			1	24		1		(2) 6	(2) 31	
54	3	12	15	(3) 15				(1) 7		1		(1) 5	(2) 13	
55	2	21	23	(2) 23				(1) 10		1		(1) 4	(2) 15	
56	8	12	20	(8) 20				5		3		(1) 4	(1) 12	
57	8	24	32	(8) 31		1		(5) 20		3		(3) 7	(8) 30	
58	2	12	14	(2) 14				8		(1) 5		(1) 1	(2) 14	
59		15	15	15				10		1		3	14	
60	1	14	15	(1) 15				10		2		(1) 2	(1) 14	
61	1	15	16	(1) 16				(1) 13		1		2	(1) 16	

区分 年	係 属 状 況								終 結 区 分					
	件 数			区 分										
	前年 繰越	新規	計	あっせん 職権	調 停 請求	仲裁	解決	不調	打切	不適	取下	計		
62		8	8	8				3		1		3	7	
63	1	8	9	(1) 9				2		(1) 4		2	(1) 8	
平成 元	1	10	11	(1) 10		1		4		(1) 2		3	(1) 9	
2	2	6	8	(2) 6		1		(1) 4				(1) 4	(2) 8	
3		2	2	2				1		1			2	
4		1	1	1				1					1	
5		9	9	9				3				6	9	
6		9	9	8		1		3		2		4	9	
7		3	3	2		1				1		2	3	
8		2	2	1		1			1	1			2	
9		3	3	1		2		1				1	2	
10	1	3	4	2		(1) 2		1				(1) 2	(1) 3	
11	1		1	(1) 1								(1) 1	(1) 1	
12		7	7	7				3		3			6	
13	1	2	3	(1) 2		1		(1) 2				1	(1) 3	
14		3	3	2		1		2		1			3	
15		3	3	3				1		1			2	
16	1	2	3	(1) 3				1		(1) 1		1	(1) 3	
17		5	5	5				3				1	4	
18	1	3	4	(1) 4				(1) 2		1			(1) 3	
19	1	8	9	(1) 8		1		(1) 5	1	1		2	(1) 9	

区分 年	係 属 状 況								終 結 区 分					
	件 数			区 分										
	前年 繰越	新規	計	あっせん 職権	調 停 請求	仲裁	解決	不調	打切	不適	取下	計		
20		3	3	3			3					3		
21		9	9	8		1	6	1				7		
22	2	6	8	(2) 7		1	(2) 5		1			(2) 6		
23	2	10	12	(1) 10	(1) 2		(1) 5	(1) 1	5			(2) 11		
24	1	4	5	(1) 5			3		(1) 1		1	(1) 5		
25		7	7	7			4			1	1	6		
26	1	2	3	(1) 3					1	(1) 2		(1) 3		
27		5	5	5			2			3		5		
28		2	2	2			1			1		2		
29		2	2	2			1		1			2		
30		2	2	2			1				1	2		
令和 元		2	2	2					2			2		
2			0											
3		1	1	1						1		1		
4		1	1	1										
5	1		1	(1) 1					(1) 1			(1) 1		
6			0											
計	46	1,697	1,743	(44) 1,663	0 96	(2) 75	0 1	0 5	(15) 1,072	(1) 25	(8) 355	(1) 12	(13) 233	(38) 1,697

[注] ()内は、前年繰越分で内数。

3 年別個別的労使紛争に関する相談・助言、あっせん事件取扱状況

(単位:人、件)

区分 年	相談・助言			あ　っ　せ　ん										
	労	使	計	係　属　件　数					終　結　件　数					翌年 繰越
				前年 繰越	新　規			計	解決	打切り	取下げ	不開始	計	
					労	使	計							
平成														
14					6		6	6	1	1	2	2	6	
15					7		7	7	2			4	6	1
16				1	7		7	8	3		1	2	6	2
17				2	3		3	5	1		1	3	5	
18					3		3	3	3				3	
19	27	1	28		10		10	10	4	2		3	9	1
20	272	16	288	1	9		9	10	9		1		10	
21	277	22	299		12		12	12	10			1	11	1
22	291	20	311	1	12		12	13	9	1		2	12	1
23	253	5	258	1	8	1	9	10	4	2	1	3	10	
24	211	6	217		2		2	2	1			1	2	
25	353	9	362		10		10	10	1			7	8	2
26	315	9	324	2	4		4	6	2	1		3	6	
27	334	6	340		2		2	2	1				1	1
28	252	13	265	1	3		3	4	2	1		1	4	
29	286	12	298		3		3	3				3	3	
30	298	30	328		4		4	4	1	1		2	4	

区分 年	相談・助言			あ　っ　せ　ん										
	労	使	計	係　属　件　数					終　結　件　数					翌年 繰越
				前年 繰越	新　規			計	解決	打切り	取下げ	不開始	計	
					労	使	計							
令和 元	278	13	291		1		1	1	1				1	
2	227	12	239		4		4	4		1	1		2	2
3	252	25	277	2	2		2	4			1	3	4	
4	224	32	256		1		1	1				1	1	
5	275	26	301		1		1	1	1				1	
6	303	13	316		5		5	5	1	1		3	5	
計	4,728	270	4,998	11	119	1	120	131	57	11	8	44	120	11

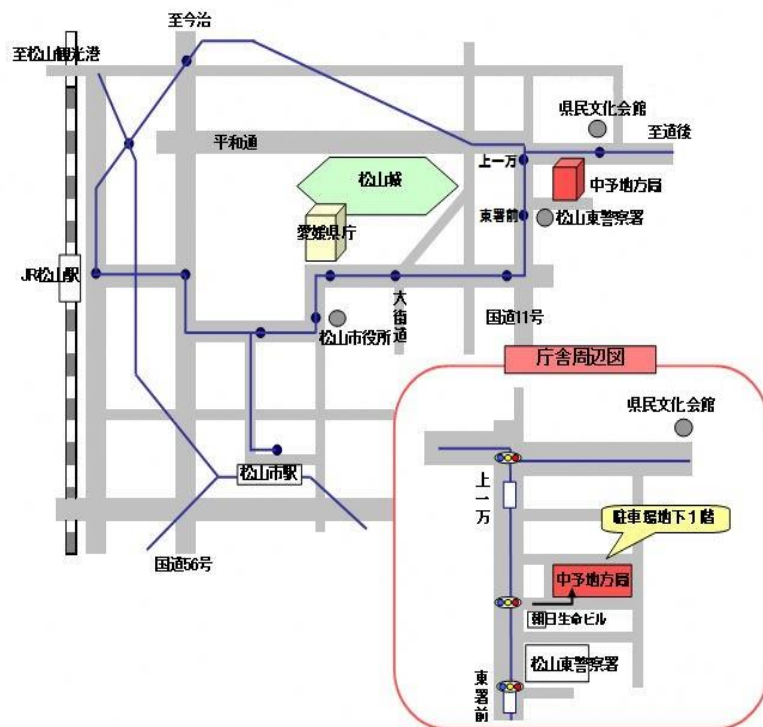
〔注〕 平成14年4月1日から知事の委任を受け、個別的労使紛争に係るあっせん制度を実施。
平成19年11月22日から知事の委任を受け、個別的労使紛争に係る労働相談を実施。

【お知らせ】

愛媛県労働委員会事務局は、令和4年8月1日より当面、愛媛県庁第二別館から松山市内の中予地方局に移転しました。

御相談等のため来局される場合には、電話等で御連絡をお願いします。

なお、移転に際して、電話番号及びFAX番号の変更はありません。



令和7年3月発行

愛媛県労働委員会年報 —令和6年—

編集発行者

愛媛県労働委員会事務局

〒790-8502

松山市北持田町132番地

電話 089(912)2990(ダイヤルイン)

089(912)2996(相談専用)

089(912)2989(FAX)

ホームページアドレス(URL)

<https://www.pref.ehime.jp/tiroui/>

職場のトラブル

まず相談

ひとりで悩まないで

秘密厳守

解雇
退職
パワハラ
賃金未払
配置転換
など



愛媛県イメージアップキャラクター みきゃん

相談無料

使用者からの
相談もOK!

- 委員による労働相談（面談）月1回（原則、第4金曜日） ※要事前予約
- 事務局職員による労働相談（電話・面談・メール）
月～金（祝日・年末年始を除く。）8:30～17:15

労働委員会は、労働相談＆あっせん等を行う公正・中立の行政機関です。
労働問題の専門家で経験豊富な委員が、話し合いによる円満解決をサポートします！

愛媛県労働委員会

TEL 089-912-2996 (直通)

〒790-8502 松山市北持田町132 中予地方局2階 愛媛県労働委員会
(令和4年8月から中予地方局に移転しました)

愛媛県労働委員会

検索

メールアドレス roudoui@pref.ehime.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.ehime.jp/tiroui/>



各地方局（支局）商工観光課（室）（中小企業労働相談所）でも、担当職員が、相談をお受けします。

東予地方局	〒793-8516	西条市喜多川796-1	TEL 0897-56-1300(代)
今治支局	〒794-8502	今治市旭町1-4-9	TEL 0898-23-2500(代)
中予地方局	〒790-8502	松山市北持田町132	TEL 089-909-8760
南予地方局	〒798-8511	宇和島市天神町7-1	TEL 0895-28-6146
八幡浜支局	〒796-0048	八幡浜市北浜1-3-37	TEL 0894-22-4111(代)

職場のトラブル解決 労働委員会が、お手伝いします！

労働者個人と使用者（事業主）との間の労働条件やその他の労働関係に関するトラブルを解決するため、労働委員会では、**無料**、**秘密厳守**で、次の業務を行っています。
労働者と使用者どちらの方も、御利用いただけます。

労働相談

次のようなことで
お困りでは、ありませんか？

- **解雇、配置転換、懲戒処分**など人事に関すること
- **賃金未払、解雇予告手当**など賃金等に関すること
- **労働時間、年次有給休暇**など労働条件等に関すること
- **パワハラ、嫌がらせ**など職場の人間関係に関すること

まずは、お気軽に、御相談ください！

面談相談

相談専用の個室で行いますので、**人目を気にせず、落ち着いて相談**できます。
「就業規則」、「労働条件通知書」など関係する書類等をお持ちいただくとスムーズに相談が進みます。

電話相談

「労働委員会まで、相談に行くのは大変。」「まずは電話で気軽に相談してみたい。」という方は、電話相談を御利用ください。

解 決

他機関
紹 介

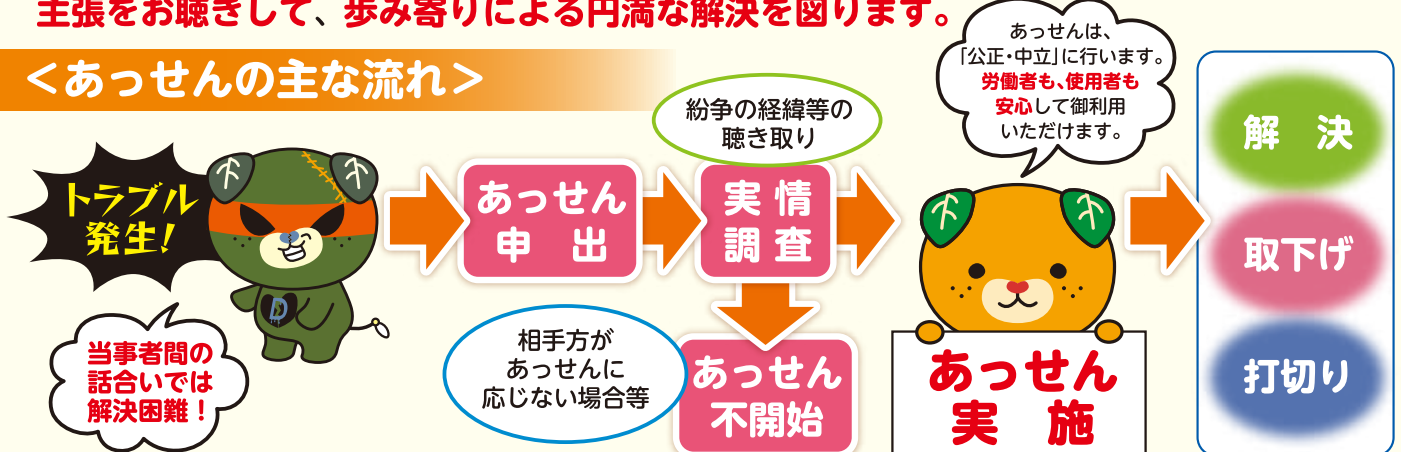
あっせん
利 用

あっせん

「あっせん」は、職場において、労働者個人と、使用者（事業主）との間で、労働に関するトラブルが発生し、当事者間の話し合いで解決が困難な場合に、**労働委員会が**、その**解決のお手伝い**をする制度です。

あっせんでは、**公益委員**（弁護士・大学教授等）、**労働者委員**（労働組合役員等）、**使用者委員**（会社経営者等）の**三者**による**あっせん委員**が、それぞれの立場から、労働者と使用者の**双方の主張**をお聴きして、**歩み寄りによる円満な解決**を図ります。

<あっせんの主な流れ>



●あっせんでは、「譲り合いの精神」が、大切です。

あっせん委員は、双方の主張を聴いて歩み寄りを図りますが、合意を強制するものではありません。
あっせんの場では、お互いに誠意を持って話し合いを進め、譲るべきは譲るという姿勢で臨んでください。

●あっせんは、「非公開」で行います。

あっせんは、当事者の個人情報の保護等に配慮し、非公開で行います。
また、あっせんにおける発言や提出された資料など、秘密は、固く守ります。